

入居者等が使用する面積（ $E \times 0.6 + F \times 0.3$ ）	G	m ²
補助金所要額（ $D \times \text{補助率} (= (B-G) \div B)$ ）	H	円

※一時的使用者（利用者）は除く。

4 事業の着手(予定)日 年 月 日

5 事業の完了(予定)日 年 月 日

6 添付書類

- (1) 事業計画書（第1号様式）
- (2) 津波避難施設の整備のために行う工事の概要を確認することができる図面等
- (3) 登記事項証明書その他の津波避難施設整備事業を実施する建築物（以下「対象建築物」という。）の所在地、所有者等を証明する書類
- (4) 対象建築物の全景及び補助対象事業を実施する箇所が確認できる写真（全景が確認できる写真については、対象建築物が新築建築物でない場合に限る。）
- (5) 対象建築物を明示した位置図、配置図、平面図、立面図等
- (6) 工事施工者が発行した見積書
- (7) 建築基準法（昭和25年法律第201号。（以下「法」という。））第6条第1項に規定する確認済証の写し、法第7条第5項に規定する検査済証その他の対象建築物の建築年月日、用途等を証明する書類（対象建築物が新築建築物でない場合に限る。）
- (8) 建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成7年法律第123号）第4条に定める耐震診断方法により、地震に対する安全性が確認されていること、又は昭和56年6月1日以降の法第20条にかかる規定を満たすことを証明する書類（対象建築物が新築建築物でない場合に限る。）
- (9) 補助対象事業に係る建築物または工作物の津波に対する安全性について検討した書類
- (10) 対象建築物内に勤務し、通学し、又は入居する者の数を確認することができる書類
- (11) 課税・納税状況確認の同意書
- (12) その他市長が必要と認める書類